情報提供資料

Asia Research Center

Market Monthly

2024年8月

アジア・マーケット・マンスリー

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

2024年7月　マーケットの振り返り

【株式】まちまち、【通貨】まちまち、【債券】金利低下

【株式市場】

オーストラリアなどが上昇、台湾や香港などが下落

オーストラリアは、消費者物価指数（CPI）の伸び率が鈍化したことを受け、**利下げ観測が高まったことなどから上昇**。**第2四半期GDP成長率が市場の事前予想を上回ったシンガポール**や、良好な業績を背景に**大手ソフトウェア企業の株価が堅調に推移したインドも上昇**した。一方、米政府による対中半導体輸出規制強化への懸念などから台湾は下落。香港も中国の経済指標が市場の事前予想を下回り、中国景気への懸念が高まったことや、中央委員会第3回全体会議（3中全会）を受け、政策期待が後退したことなどが嫌気された。韓国は、欧州の大手半導体装置企業の株価が下落したことなどが嫌気され、半導体メーカーの株価を中心に軟調だった。

。

【通貨（対米ドル）】

まちまち

米ドルが7月に下落したため、比較的多くのアジア通貨の対米ドルレートは上昇した。その中で、**6月の経常収支黒字が5月の約3倍に拡大したタイバーツが最も上昇**した。一方、4-6月期のインフレトリム平均が下振れたことに加え鉄鉱石市況の下落傾向を背景に、豪ドルは米ドルに対して最も下落した。

【債券（国債）市場】

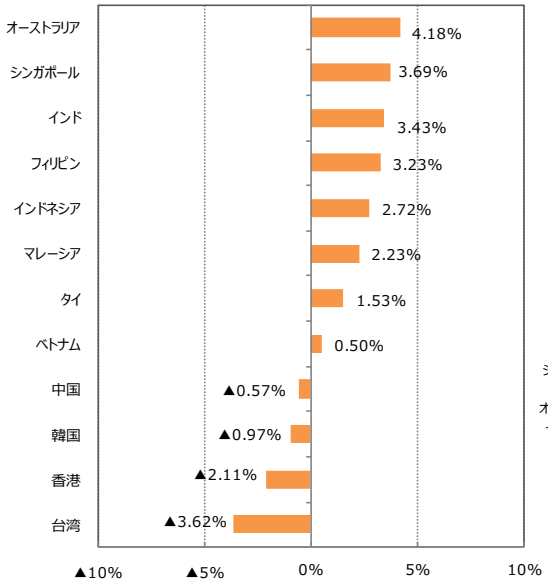
金利低下

国債利回りはシンガポール、**韓国**、**オーストラリアなど**、**多くの市場で低下**した。**中国では利下げが実施**された。シンガポールでは金融政策の維持が発表され、また韓国、インドネシア等で政策金利が維持されるなか、利下げのタイミングを探るスタンスも一部示された。

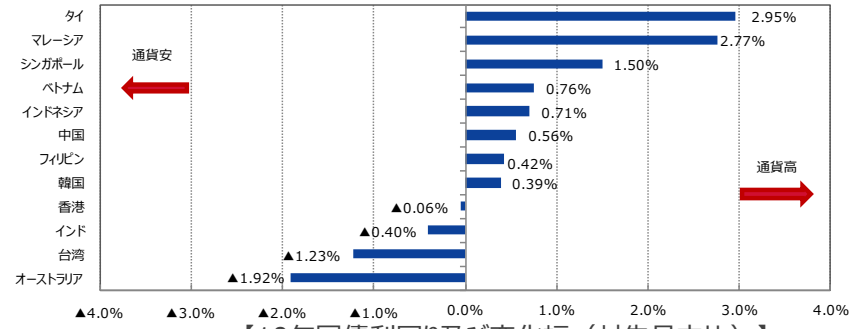
アジア：マーケット動向

2024年7月31日時点

【株価指数変化率（対先月末比）】

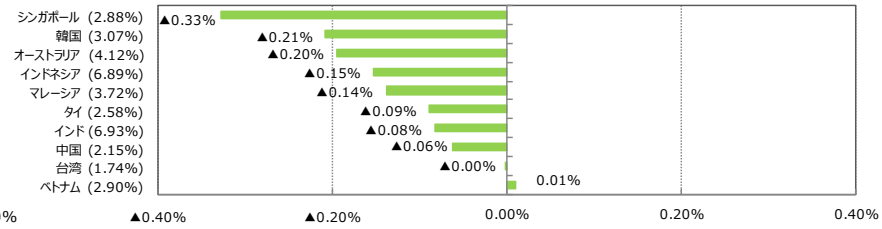


【為替変化率（対米ドル、先月末比）】



（　）内6月28日の値

【10年国債利回り及び変化幅（対先月末比）】



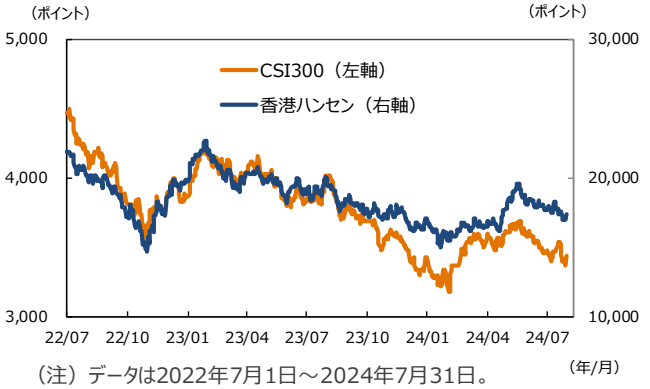
（注１） 2024年7月31日を基準に、先月末比は2024年6月28日からの騰落率。
（注２）各国の株価指数の名称はP11の参照ページに記載。（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

情報提供資料

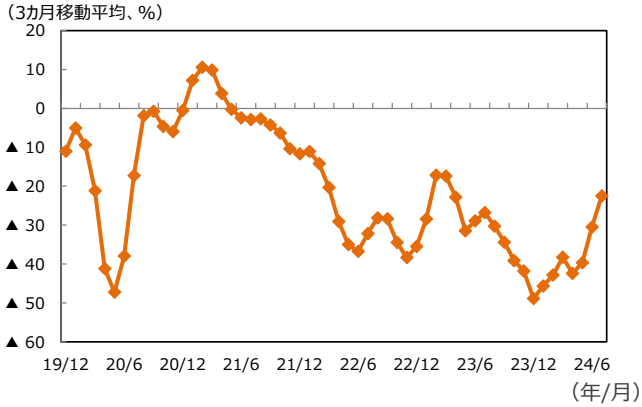
中国 ＜金融市場動向＞

上海/深圳CSI300と香港ハンセン指数



（注）データは2022年7月1日～2024年7月31日。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

企業業績予想変化



（注）データは2019年12月～2024年7月。2024年7月は25日時点。
（出所）Datastreamのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート

（注1）データは2022年7月1日～2024年7月31日。
（注2）対米ドルは逆目盛。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式はもみ合い、人民元は上昇、金利はもみ合いながら低下

【株式市場】

中国景気懸念から下落

中国の4-6月期GDP成長率や、6月の小売売上高が市場の事前予想を下回ったことなどから、中国景気への懸念が高まった。**中国人民銀行（中央銀行）が最優遇貸出金利を引き下げたこと**などが好感される局面があったものの、３中全会で経済政策目標の達成に向けた行動計画の詳細が示されず、政策期待が後退したことなども下押し要因となった。投資戦略においては、引き続き**構造的な成長分野の有力企業**、**政策のサポートを得ている企業**、**国際競争力のある企業**、**増配が期待される企業**に着目し、**ツーリズム**や**高齢化関連**、**環境関連**や**工場自動化**などが長期目線では有望視できそうだ。

【為替・債券（国債）市場】

人民元は上昇

米ドル下落を受けて人民銀行は7月下旬から対米ドル基準レートを徐々に元高方向に設定し、これに合わせて**対米ドル市場レートも徐々に上昇**している。米国利下げ観測が高まる状況では米ドルは下落しやすいため、**人民元の対米ドルレートは上昇しやすい**。一方、日銀による追加利上げで円の対米ドルレートは7月末以降、急上昇したため、人民元の対円レートは急落したとみる。円ショートポジションの解消に伴う円高と米国景気下振れ懸念による米ドル安が同時に進行した。人民元は対円では下げ止まったように見えるが、依然として下落リスクがありそうだ。

債券利回りはもみ合いながら低下する展開

中国では、景気鈍化見通しに変化はなく、**人民銀行が追加利下げを実施**したことや、党重要会議では具体的な景気支援策が打ち出されなかったことなどから、金利は低下。目先は、将来的に想定される人民銀行による市場での国債売却の影響が意識される一方、**中国経済の回復の鈍さに変化はなく**、**追加緩和への期待が維持される展開は継続する**と見込み、**中国国債利回りはもみ合いながら低下する展開**を予想する。

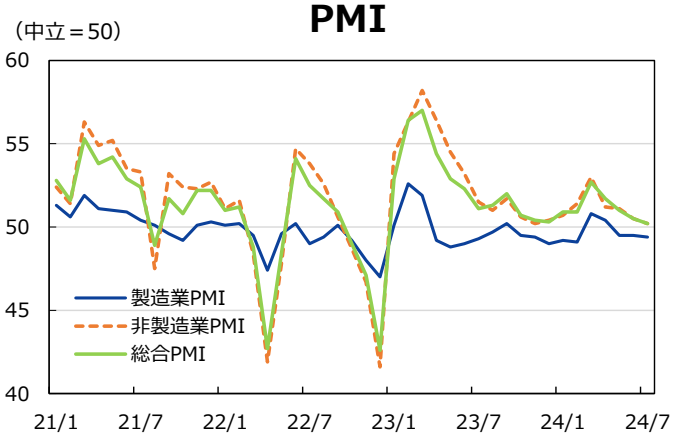
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

情報提供資料

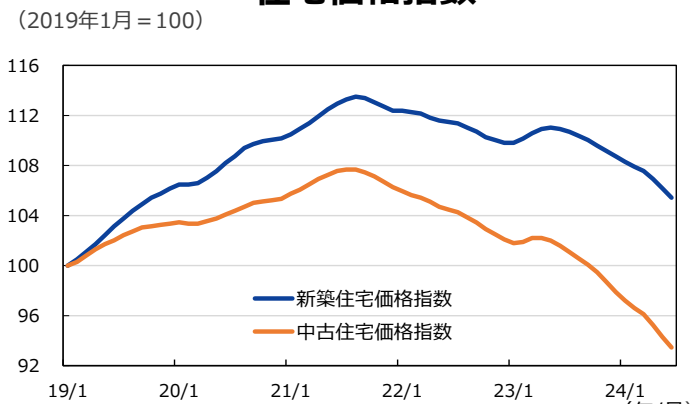
中国 ＜マクロ経済動向＞

PMI



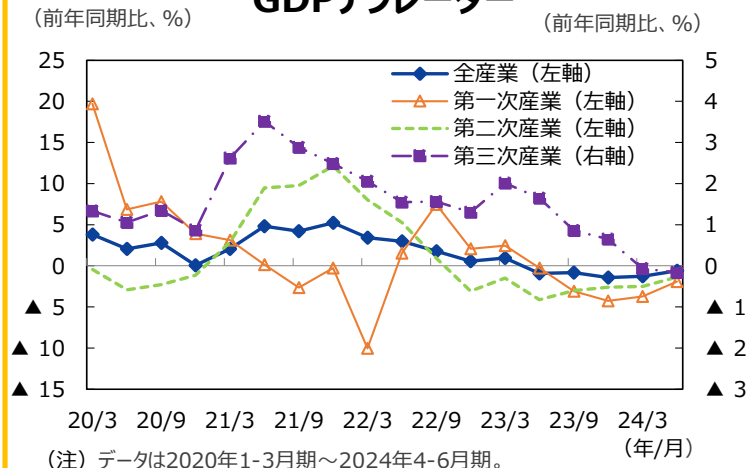
（注）データは2021年1月～2024年7月。
（出所）CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

住宅価格指数



（注）データは2019年1月～2024年6月。
（出所）CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

GDPデフレーター



（注）データは2020年1-3月期～2024年4-6月期。
（出所）WIND、CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

需要不足を背景に低インフレ

弱い需要が続く

7月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は3カ月連続で50割れとなった。需要不足が続いており、需要の代理変数である「新規受注」は3カ月連続で50割れとなった。一方、供給の代理変数である「生産」は５カ月連続で50超えであり、需給ギャップの拡大が続いている。そのため、「製品価格」も2カ月連続で50割れであり、利益圧迫の構図は続いているようだ。7月の非製造業PMIは50.2へ低下した。そのうち、サービス業PMIは50.0へ低下した。7月は夏季休暇シーズンであることを考慮すると、サービス業の停滞は顕著である。

住宅価格の下落基調が続く

国家統計局が取りまとめている70都市の新築・中古住宅価格をみると、6月も新築・中古ともに引き続き下落した。住宅価格の下落基調が長期化することによって、家計部門の資産価値が目減りし、需要不足をもたらす構図が今後も続きそうだ。

政府は5月に入って、住宅在庫の削減策を打ち出した。国有企業が人民銀行の低利融資制度を利用し、購入した住宅在庫を低所得者向け住宅に転用するという内容だ。取引リスクは国有企業、不動産ディベロッパー、銀行、地方政府が負うことになっており、住宅価格を上昇傾向に反転させるパワーはなさそうだ。

低インフレが続く

4-6月期のGDPデフレーターは前年同期比▲0.6%と、前期の同▲1.3%からマイナス幅が縮小した。内訳を見ると、第一次産業、第二次産業のマイナス幅が縮小した一方、第三次産業のマイナス幅は拡大した。上記のサービス業の停滞を考慮すれば、第三次産業のマイナス幅は更に拡大する可能性がある。実質GDP成長率は政府目標の5%前後を達成する可能性が大きいものの、名目成長率の下振れは企業売上高の下振れを示唆する。企業が従業員の報酬をカットすれば、家計の購買力が低下し、企業の売上高が更に下振れしやすいという悪循環に差し掛かっている。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

情報提供資料

中国 <三中全会>

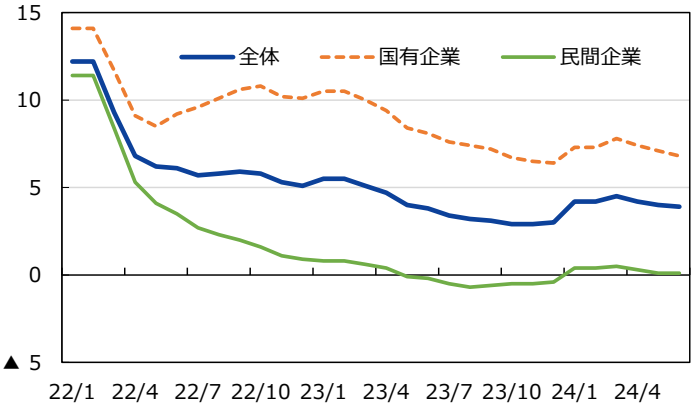
三中全会における重要な決定

重要な決定	内容・解釈
①質の高い発展	ハイテクなど高付加価値産業を引き続き支援
②政府による管理は引き続き重要	市場経済への移行には限界
③国家安全の重要性が向上	経済問題より国家安全が重要
④財政・税制改革の深化	地方財源の拡充による地方政府債務の管理強化
⑤都市と農村の格差縮小	共同富裕の思想
⑥教育、科学技術、人材の重要性	中国式現代化の基本的・戦略的な支援
⑦平和外交の追求	党の常套句、対米姿勢の軟化はなさそう
⑧軍隊の近代化の重要性	国家安全の重要性を踏まえた軍事力の強化
⑨経済リスクの管理＆世論の管理	社会安定の維持には重要

（出所）新華社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

都市部固定資産投資

（前年同期比、%）



（注）データは2022年1月～2024年6月。年初来累積。
（出所）CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

三中全会を開催

7月中旬に開催

中国共産党は7月15～18日に第20期中央委員会第3回全体会議（三中全会）を開催した。三中全会は党5年サイクルにおける改革の方針を示す会議であり、従来は党大会の翌年に開催されていたが、今回は2年後に開催された。今年は建国75周年であり、5年後の建国80周年までに今回の改革を完成させると決定している。一連の汚職事件に関与した人物への党としての決定が遅れたことに加えて、**党の重要会議を建国周年（5の倍数）に開催したいという思惑**もあったと推察できる。

高付加価値産業の支援＆税制改革

中国経済が直面している深刻な構造問題は不動産市況の低迷であるが、不動産に関しては住宅購入制限の縮小など一般論にとどまった。一方、**科学技術の発展促進**、**そのための人材育成など高付加価値産業を支援する姿勢**が明確になった。半導体などハイテク産業はその代表例であろう。少子高齢化が進む中国社会では人口減少が潜在成長率の低下をもたらすため、**これに歯止めをかけるには高付加価値産業の発展は理に適った判断**である。

また、地方政府の債務問題が、財源不足に起因している点に党中央委員会が注目し、**地方政府の財源強化を決定**した。同時に地方政府の隠れた債務（融資平台）も含めて地方債務の監視システムを確立することも決定した。

独特な社会体制から様々な限界も

中国は党が領導する国であり、党が国有企業のステークホルダーである限り、**国有企業の優位性**は揺るがない。その結果、党が民間企業を活性化しようとしても、民間企業が相対的に劣後する状況は更に進展しそうだ。都市部固定資産投資では、国有企業の上振れ、民間企業の下振れが明確だ。また、社会主義市場経済においては、市場メカニズムの有用性を認識しながらも同時に「市場の失敗」を前提に、当局による管理強化を正当化しやすい。国有企業の強化を目指す以上、市場メカニズムとの不整合が発生しやすく、起業家精神が以前よりも発揮しにくくなりそうだ。

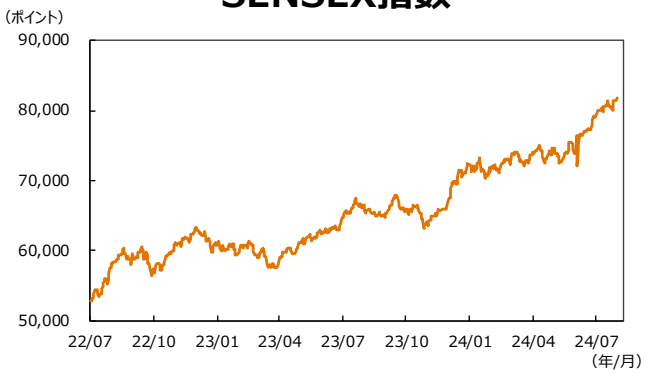
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

情報提供資料

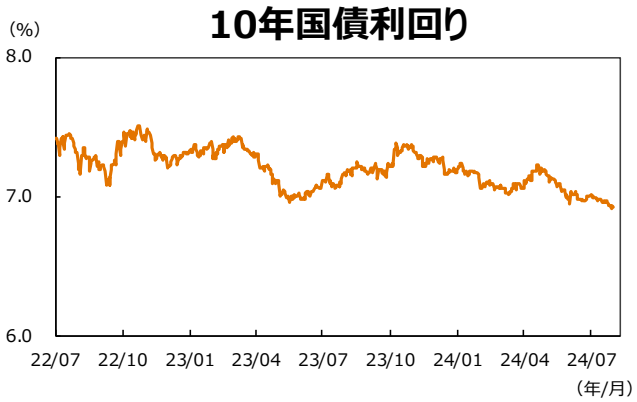
インド <金融市場動向>

SENSEX指数



（注）データは2022年7月1日～2024年7月31日。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

10年国債利回り



（注）データは2022年7月1日～2024年7月31日。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート

（注1）データは2022年7月1日～2024年7月31日。
（注2）対米ドルは逆目盛。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式は底堅い動き、金利は低下余地を探る動き、ルピーは下落リスク

【株式市場】

大手ソフトウェア企業の決算良好

市場の事前予想を上回る良好な業績を背景に**大手ソフトウェア企業の株価が堅調に推移**。総選挙後初となる予算案においてキャピタルゲイン税の引き上げが盛り込まれ株価が軟調となる局面があったものの影響は限定的だった。インド株式市場は、引き続き**安定的な経済成長が期待できる**ことや、**堅調な企業業績が見込める**ことなどから相対的に底堅い値動きになると想定。

【債券（国債）市場】

債券利回りは当面もみ合い、低下余地を探る動き

政策金利の据え置きが続くなか、インフレ指標安定化の期待もあって、長期金利は数カ月スパンでもみ合いからやや低下基調の動きとなっている。今後も財政政策にサポートされ堅調な景気状況が継続しやすいが、準備銀行のインフレ抑制的な姿勢は続くと見られる。来年半ばには利下げ実施の可能性も高まることで、**債券利回りは当面もみ合いながら、緩やかに低下余地を探る展開**を想定する。

【為替市場】

ルピーは下落リスク

7月23日に公表された予算案では財政規律が確認され、金融政策では準備銀行は8月8日に市場予想通り政策金利を据え置いたため、**政策姿勢はルピー支援内容**である。一方、リスクオフ局面で高金利通貨のインドルピーはキャリー巻き戻しに遭ったと解釈できる。また、景気好調で輸入上振れを通じて貿易赤字が拡大しやすいこともルピー安要因とみる。更に準備銀行が7月29日に外国人投資家の国債投資に制限を課すと公表した。7月下旬以降は株式投資キャピタルゲイン課税強化で株式から資本流出が確認できたが、今後は債券からの資本流出の可能性もある。ルピー下落リスクに留意したい。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

情報提供資料

インド <マクロ経済動向・政策>

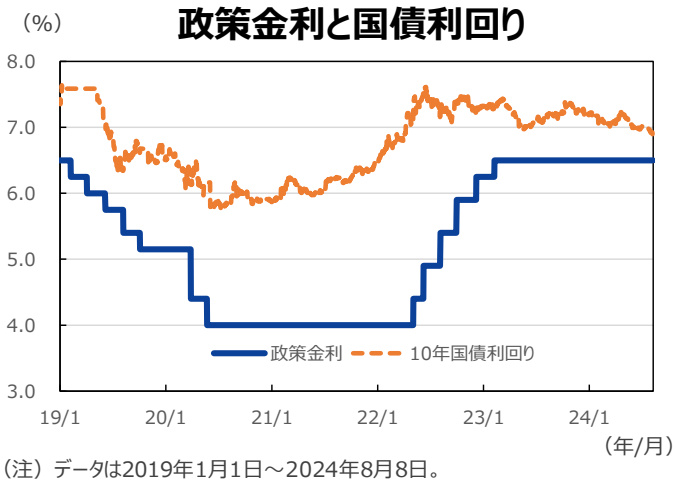
政府予算案

（%）

	2023/24	2024/25	
	実績	暫定予算	本予算
歳入	13.6	11.8	13.4
歳出	5.9	6.1	8.5
経常支出	1.2	3.2	6.2
資本支出	28.2	16.9	17.1
財政収支(GDP比)	▲ 5.6	▲ 5.1	▲ 4.9

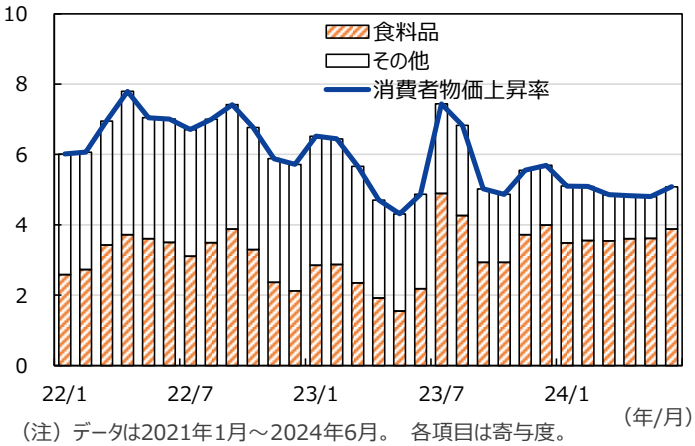
（注）財政収支以外は前年度からの変化率。暫定予算は前年度着地予想からの変化率、本予算は前年度実績からの変化率。
（出所）インド財務省のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

政策金利と国債利回り



（注）データは2019年1月1日～2024年8月8日。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

消費者物価上昇率



（注）データは2021年1月～2024年6月。　各項目は寄与度。
（出所）CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

政策枠組みの継続を見込む

財政規律の維持・公共投資の拡大

シタラマン財務相は7月23日、2024/25年度の政府予算案を国会下院に提出した。**2月1日の暫定予算と比較すると**、**財政赤字のGDP比は▲4.9%と0.2ポイントの改善**となった。また、2025/26年度の財政赤字のGDP比目標を▲4.5%とし、**財政規律の維持を明確**にした。また、資本支出（＝公共投資）を前年度実績に対して＋17.1%と2桁増で設定しており、公共投資が引き続き拡大する政策枠組みを維持した。

準備銀行は大幅な利下げに慎重姿勢

8月8日の決定会合で準備銀行は市場予想通り政策金利を据え置いた。ダス総裁は記者会見で、インド景気の強さを強調しつつ、インフレ監視を続けるとし、トーンはタカ派になった。準備銀行は7月18日に発行したmonthly bulletin（月刊ニュースレター）内で、潜在成長率の上方修正を反映して自然利子率が2024年1-3月期に1.4～1.9%へ上昇したとの調査結果を明らかにした。期待インフレ率が4.5%と想定すれば、利下げを行うにしても合計で0.5%ポイント程度の小幅にとどまるというメッセージと解釈できる。リスクプレミアムも想定すれば、利下げなしもありうる。米国でリセッション警戒と大幅な利下げ観測が浮上していることとは対照的な金融環境になっている。

異常気象による食料品インフレ上振れに留意

雨季（6～9月）の降水量が不足すると、夏季に農産物インフレが上振れしやすくなる。6月後半に一時的に降雨量は長期平均を下回ったが、**7月はほぼ長期平均に沿った降雨量**となった。しかし、大雨による洪水、熱波といった異常気象がたまねぎなど農産物価格を押し上げるようになっており、7月の消費者物価上昇率はベース効果で鈍化を見込むものの、8月以降は食料品インフレ主導で消費者物価上昇率上振れリスクに留意したい。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

情報提供資料

ベトナム ピックアップマーケット

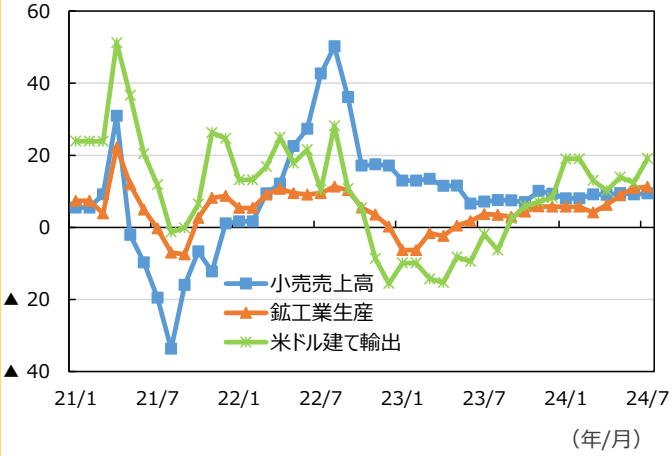
VN指数

（注）データは2022年7月1日～2024年7月31日。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ベトナムドン

（注1）データは2022年7月1日～2024年7月31日。
（注2）対米ドルは逆目盛。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要経済指標



（注）データは2021年1月～2024年7月。1-2月は平均値。
（出所）CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株価は上昇へ、ドンは上昇

【株式市場】

一進一退で推移

月前半は、**第2四半期GDP成長率が市場の事前予想を上回ったこと**などが好感され上昇。その後は、ベトナム大手航空会社の株価が下落し指数を押し下げたほか、共産党最高指導者の健康状態に関する懸念もあり、月後半にかけて売り圧力が強まった。海外からベトナムへの直接投資関連では、**電子機器受託生産の大手企業であるフォックスコンによる工場投資**が認可されたことなどが発表された。投資戦略としては、**海外企業によるベトナム進出の恩恵が期待される銘柄**、**若い人口構成と所得増加の後押しがある消費関連銘柄**、**ツーリズム関連銘柄**などを長期目線で有望視できそうだ。

【為替動向】

ドンは上昇

6月下旬以降、米ドルが緩やかに下落しているため、ドンの対米ドルレートは緩やかに上昇を始めた。米国の利下げ観測に変化がなければ、ドンは上昇しやすい。7月19日にグエン・フー・チョン書記長が死去したが、**同氏の右腕といわれるトー・ラム国家主席が2026年任期切れまで書記長を兼務することを8月3日に党が決定した**ため、政治はいったん安定推移し、ドン安としては作用しないと判断する。

【マクロ経済動向】

主要経済指標が改善

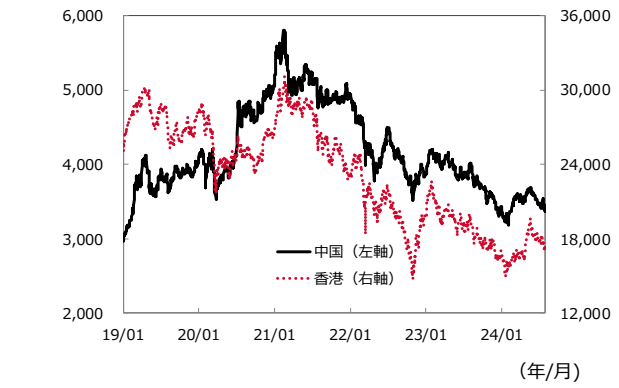
7月の主要経済指標は改善し、**景気回復が続いていることを示唆**した。米ドル建て輸出は前年同月比＋19.1%と、6月の同＋12.4%から加速した。鉱工業生産は同＋10.9%から同＋11.2%へ加速、小売売上高は同+9.1%から同+9.4%へ加速した。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

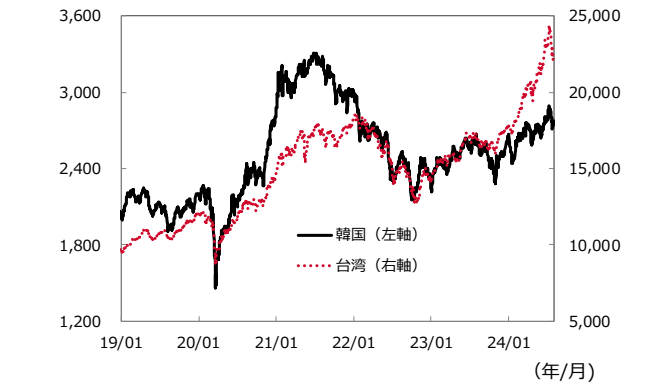
情報提供資料

主要アジア各国・地域株価指数推移

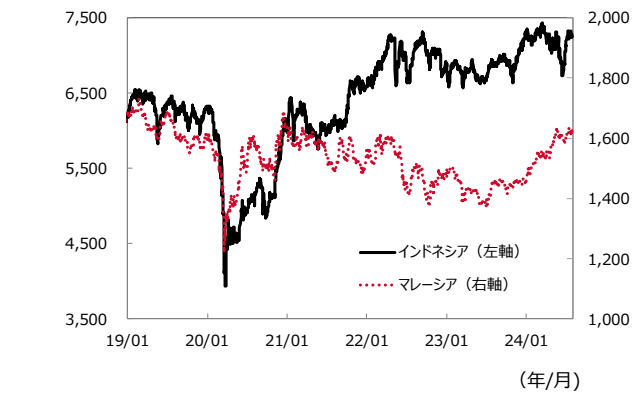
中国、香港　現地通貨建て株価指数



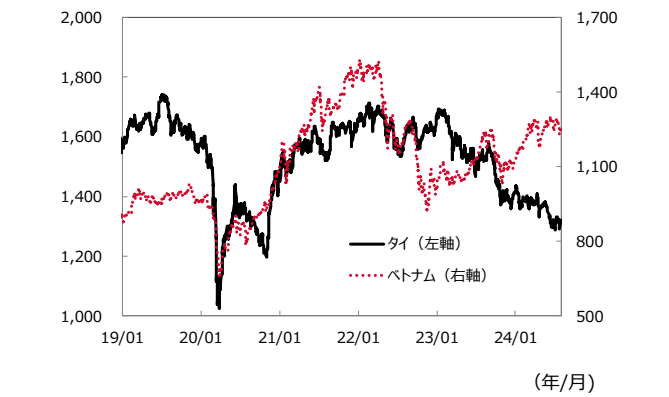
韓国、台湾　現地通貨建て株価指数



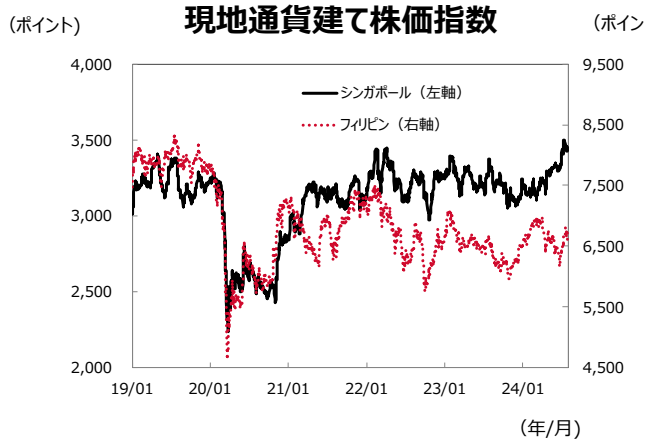
インドネシア、マレーシア　現地通貨建て株価指数



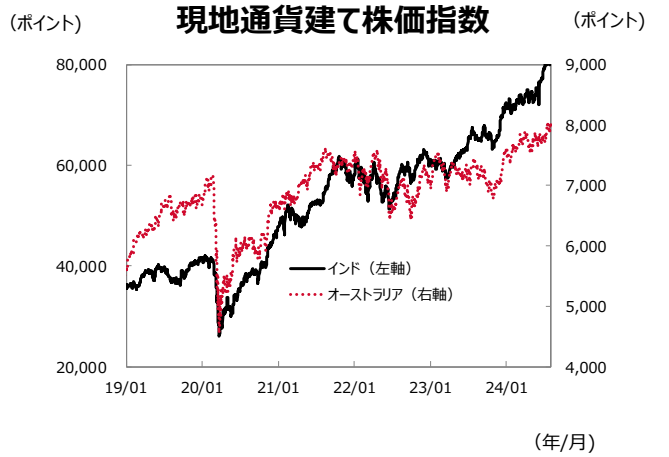
タイ、ベトナム　現地通貨建て株価指数



シンガポール、フィリピン　現地通貨建て株価指数



インド、オーストラリア　現地通貨建て株価指数



（注１）データは2019年1月1日～2024年7月31日。
（注２）各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

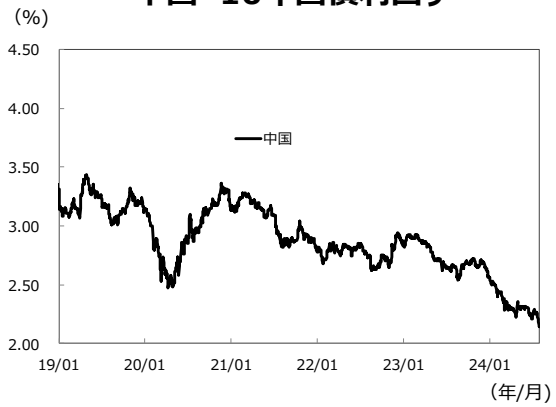
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

情報提供資料

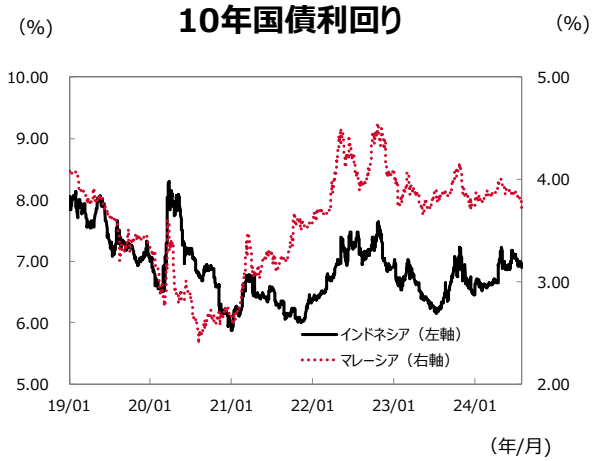
主要アジア各国・地域10年国債利回り推移

中国　10年国債利回り

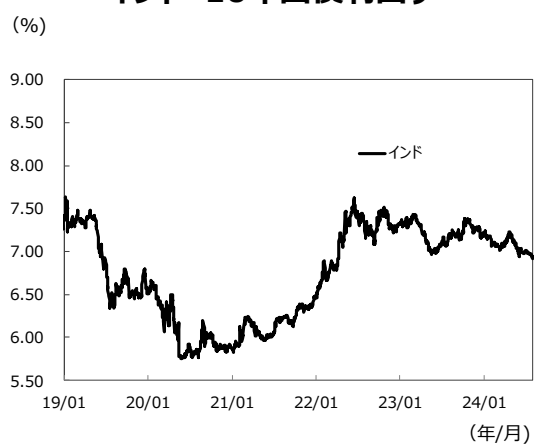


韓国、台湾　10年国債利回り

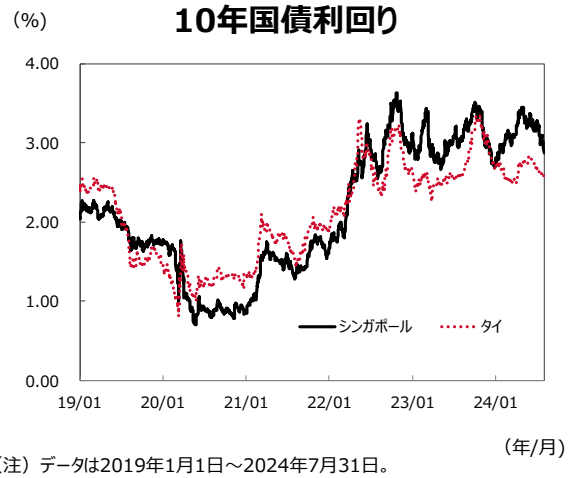
インドネシア、マレーシア 10年国債利回り



インド　10年国債利回り



シンガポール、タイ 10年国債利回り



オーストラリア 10年国債利回り

（注）データは2019年1月1日～2024年7月31日。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

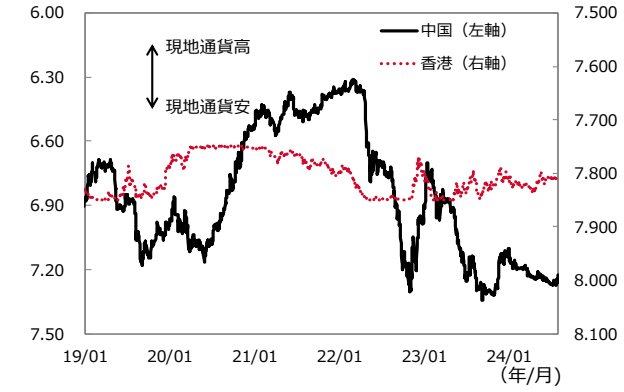
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

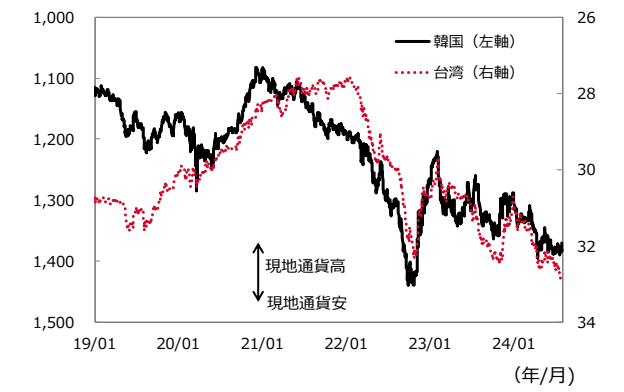
情報提供資料

主要アジア各国・地域為替レート（対米ドル）

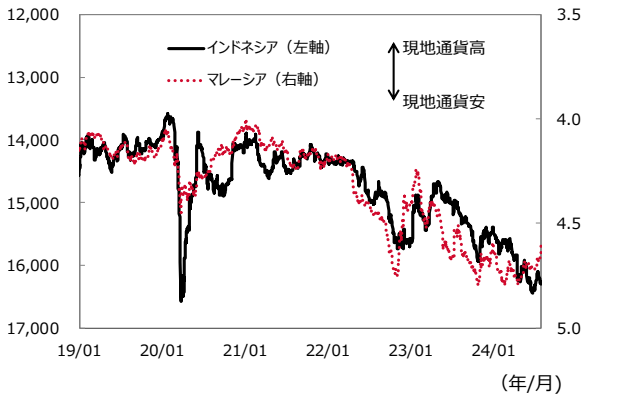
中国、香港　為替レート



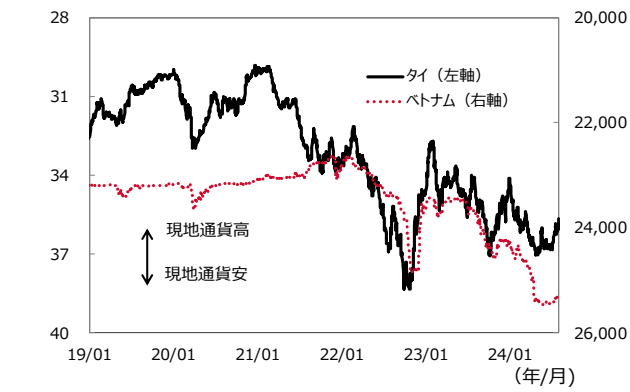
韓国、台湾　為替レート



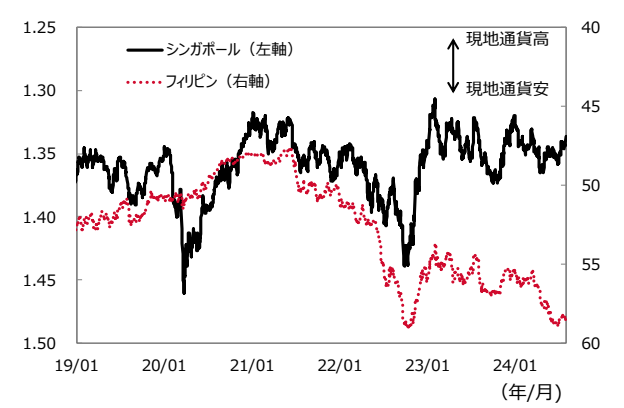
インドネシア、マレーシア　為替レート



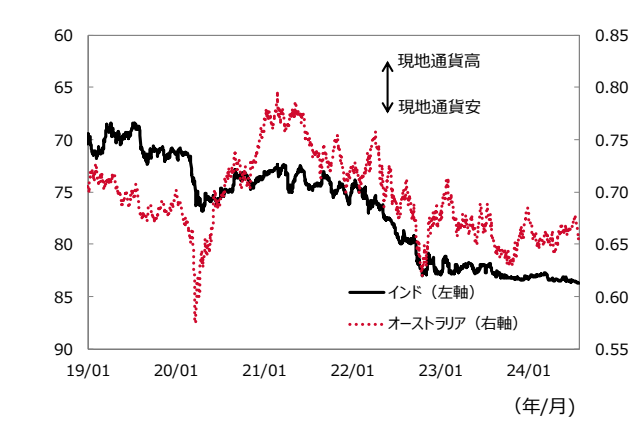
タイ、ベトナム　為替レート



シンガポール、フィリピン　為替レート



インド、オーストラリア　為替レート



（注1）データは2019年1月1日～2024年7月31日。
（注2）逆目盛（オーストラリアを除く）。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

チーフリサーチストラテジスト
石井康之（いしい やすゆき）

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。
三井住友DSアセットマネジメント
Be Active.

参照

■ P1、P8各国の株価指数の名称は下記の通り。
●中国：上海/深圳CSI300指数、●香港：ハンセン指数、●韓国：韓国総合株価指数
●台湾：台湾加権指数、●インドネシア：ジャカルタ総合指数、
●マレーシア：クアラルンプール総合指数、●タイ：SET指数、●ベトナム：ベトナムVN指数
●シンガポール：シンガポールST指数、●フィリピン：フィリピン総合指数、
●インド：SENSEX指数、●オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

１．誠実義務
２．業務管理体制の整備義務
専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置
３．名義貸しの禁止
自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止
４．禁止行為
①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること
②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること
③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること
５．格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務
６．業務に関する帳簿書類の作成・保存義務
７．事業報告書の提出義務
８．説明書類の縦覧義務
業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社　金融庁長官（格付）第２号
②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社
金融庁長官（格付）第５号
③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社
金融庁長官（格付）第７号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合
ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ
（https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

②S&Pの場合
S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ
（http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」
（http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered）に掲載されております。

③フィッチの場合
フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ
（https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory）の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1．信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2．信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3．信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

＜重要な注意事項＞

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

●手数料等について

1. **投資顧問報酬**

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. **その他の手数料等**

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

(1)受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

(2)投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用※等

(3)投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》 上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）
・・・換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
・・・信託財産留保額 上限0.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.255%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2023年9月30日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会